地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212113	岐阜県	美濃加茂市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食（調理）			73.3%	68.3%
学校給食（運搬）			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設整備面と合わせ、直営の方が効果的であると判断しているため。	1	施設の維持管理業務と各種スポーツ振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て直営とした方が安価となるため。	58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		58.5%	46.9%
プール	0	0			0		69.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		100.0%	58.7%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	業務委託をしているため。	0		64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	0		25.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	市全体で運営した方が効果的と判断しているため。	2	図書館業務について、市全体で企画調整を図るため。	17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	各種文化振興事業・教育を市として進めていくため。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て直営とした方が安価となるため。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		27.8%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設改修の必要があり、現在、文化会館のあり方も含め検討中。	1	施設の維持管理業務と各種文化振興事業を合わせて実施した方が、費用対効果の面から見て直営とした方が安価となるため。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の宿泊を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	制度導入の可能性や効果性について検討を進めているため。	1	市立保育園に併設しており、一体的に管理しているため。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
15.6%	24.4%	12.7%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
43.3%	2.2%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体） 自治体クラウド	実施率（類似団体） 単独クラウド
22.2%	33.3%

全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
93.3%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体